

地域企業へのリスクマネー供給促進への取り組み

2025年10月2日

プロフィール

2025年3月31日時点

設立	2008年（平成20年）10月1日 （旧日本開発銀行 1951年（昭和26年）設立） （旧北海道東北開発公庫 1956年（昭和31年）設立） （旧日本政策投資銀行 1999年（平成11年）設立）
目的	出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いることにより、長期の事業資金に係る投融資機能を発揮し、長期の事業資金を必要とするお客様に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与すること。
代表取締役社長	地下 誠二
職員数	1,280名
資本金	1兆4億24百万円（全額政府出資）
支店・事務所等	支店10ヵ所、事務所8ヵ所、海外現地法人4ヵ所
総資産額	21兆2,181億円
貸出金残高	14兆8,694億円
リスクマネー残高	3.3兆円（うち投資2.1兆円、メザニンローン1.1兆円） ※子会社のDBJアセットマネジメントでの預かり資産：3.6兆円
特定投資残高	1兆42億円
総自己資本比率	18.39%（バーゼルⅢベース、国際統一基準）
発行体格付	A1 (Moody's)、A(S&P)、AA+ (R&I)、AAA (JCR)

(上記は単体ベース)

企業理念

「金融力で未来をデザインします」

金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します。

4つのDNA

- 長期性
- 中立性
- パブリックマインド
- 信頼性

支店・事務所等



地域へのリスクマネー供給推進に向けたDBJの取り組み

- 地域でのリスクマネー供給に際しては、“案件事例がなくどこから手を付ければよいかわからない”、“顧客側も出資を受けることについて抵抗がある（経営への関与の観点）”、“新しい投資領域に関する業界知見がない”といった声が散見。
- DBJは地域金融機関との連携・協働事例イメージは以下記載の通り。地域課題解決に向けて、案件組成・ファンド創設前からEXITに至るまで各フェーズで連携・協働を実施。また、より上流の地域特有の課題や重要業種に関する共同調査や勉強会も実施。

地域の大型案件・新規取組等における案件組成

- 地域企業や地場産業の**大型案件・新規取組**である場合や、関係者が複数に渡るようなプロジェクト（e.g. **官民連携**）に対して、案件組成や各種調整のご支援
- 近時は、地域金融機関との**地域重要案件の共同アレンジ（シンジケートローン組成）**にも注力

ファンド創設等といったリスクマネー供給の枠組み検討

- これまで地域金融機関様の取引先を中心に、地域企業や地場産業の成長等に資する取組に対するリスクマネー供給を目的に共同ファンドを設立
- 足許、**地域金融機関にて独自にファンド設立される際のご支援**も実施
- 直近は、法律事務所と連携し事業再生ファイナンス専用ファンド「DAYSファンド」を運営。対象企業のメインバンクである地域金融機関様とも連携し、**地域中小中堅企業の事業再生**に取組

地域金融機関との共同調査・レポート

- 地域金融機関と共同で調査を実施し共同クレジットで公表。過去の事例では以下のような分野で取組
- ✓ カーボンニュートラルに向けた動向、再生エネルギー（洋上風力等）
- ✓ 観光
- ✓ 森林ビジネス

連携事例：地域金融機関の重要業種の取引先への情報提供等

特定業界・テーマ・プロダクツに関する勉強会

- 地域金融機関、企業様のご関心に応じ弊行調査部門の知見をご提供。
- 過去の事例では以下のようなテーマで実施。
- ✓ 業界・テーマ別（半導体、自動車、物流、地域脱炭素、洋上風力等）
- ✓ プロダクツ別（船舶・航空機ファイナンス、メザニン、LBO・事業承継等）

連携事例：行内勉強会、取引先向け勉強会等

特定投資業務概要及び当該業務における地域経済の活性化への支援

- 特定投資業務は、地域経済の活性化を含め、一定の要件を満たす事業を対象に、**政府資金（産投出資）**を活用し、リスクマネー供給を強化する枠組み
- 特定投資業務の中で、地域経済の活性化に向けた取り組みについては、直接投融資で**70件1,836億円**、ファンド経由（地域金融機関と組成した復興支援・成長支援・事業承継・再生をテーマとしたファンド含む）で**101件237億円**の実績あり
- 以下 **3つの切り口を中心**に地域経済の活性化に向けた取り組みを支援

①地域産業活性化支援

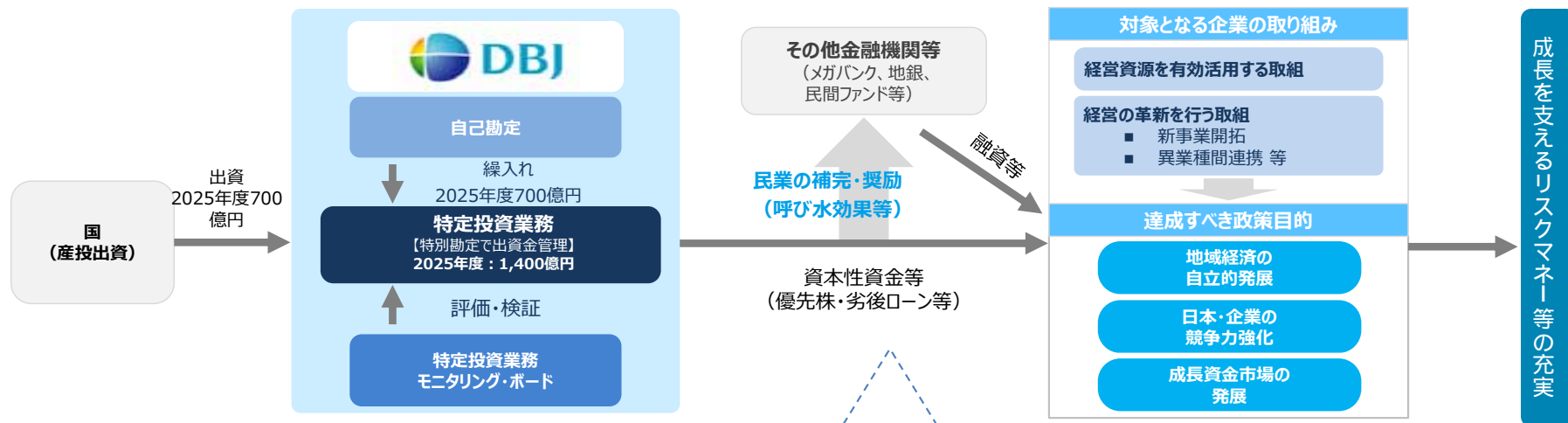
- 特色ある地域産業の活性化
- **地域企業の海外展開を含む成長戦略追求**

②交流人口拡大支援

- 定住人口減少・インバウンド回復に対し、交流人口拡大を通じた域内消費の拡大や賑わいを創出

③持続可能な基盤整備支援

- 地域の持続的な発展に必要な社会基盤整備



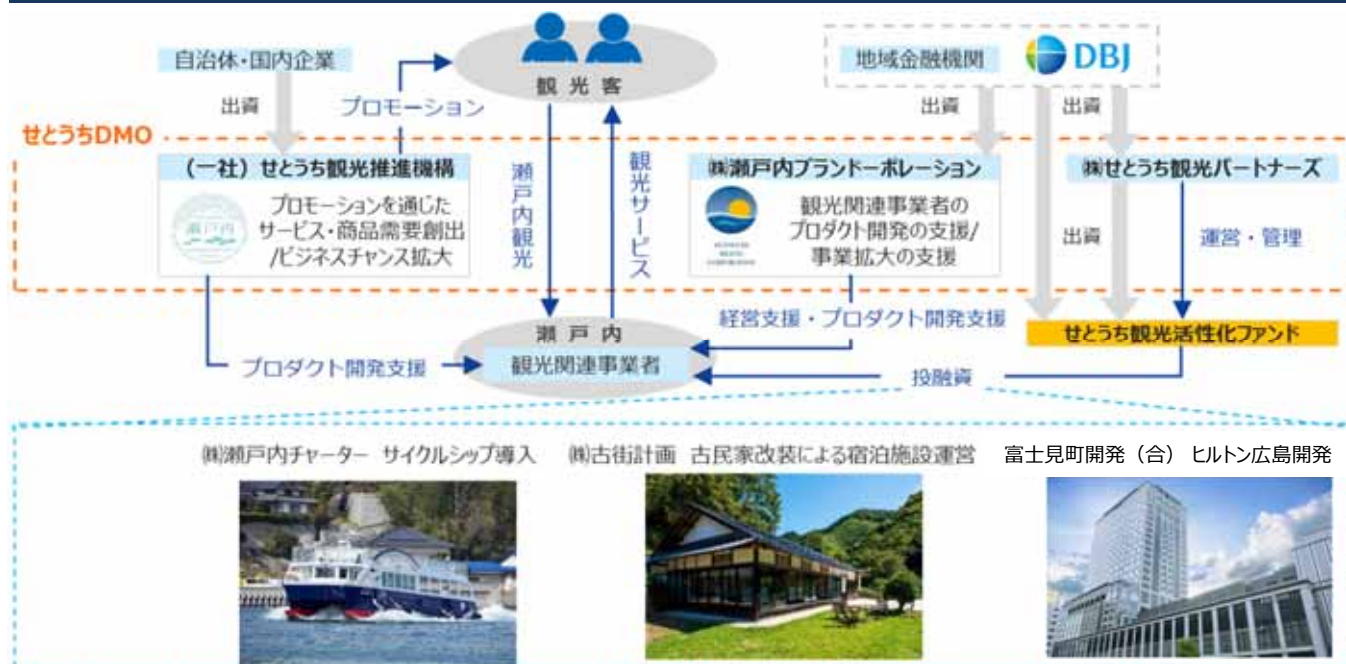
特定投資指針（令和6年財務省告示第53号）

- ① 特定投資業務による投融資比率は、原則、対象事業に供給されるリスクマネー全体の50%以下
- ② 特定投資業務を通じて保有する議決権の比率についても、原則、50%以下
- ③ ただし、当該事業の開始に当たり一時的に超過する場合、又は事業遂行に必要不可欠と認められる場合は、50%超も許容

瀬戸内地域の金融機関7行との協働ファンド

- **瀬戸内地域の観光活性化を目的とするせとうちDMOプロジェクトの一環**として、2016年4月に瀬戸内地域の地域金融機関様7行様および当行を中核として組成された「せとうち観光活性化投資事業有限責任組合」の後継ファンドとして「せとうち観光活性化2号投資事業有限責任組合」を組成。
- リスクマネー供給のみならず、(株)瀬戸内ブランドコーポレーション様および（一社）せとうち観光推進機構様とともに「**せとうちDMO**」として一体となり、事業化やプロモーション、広域ルート化等含めた広域的な観光活性化を企図。
- 当ファンドによる取り組みが、観光関連事業者の**コロナ禍からの迅速かつ着実な回復・成長に寄与**し、ひいては地域経済の自立的発展に資するものとして、**特定投資業務**を活用した支援を実施。

取引概要



取組意義

【一体的な支援】

- 地銀協働ファンドとの共同出資を通じた、リスクマネー供給促進のみならず、事業会社によるプロモーション等の地域の観光活性化を含めた一体支援

自動車業界の電動化の進展に伴うカーボンニュートラルに向けた支援

案件概要

- (株)ミツバ（以下、「当社」）は、四輪車及び二輪車向け小型モーター部品を主力製品とするサプライヤーである。群馬県を本拠としつつグローバルに拠点を有し、ホンダ等のTier1及びTier2サプライヤーとして確固たる地位を確立している（東証プライム上場）
- 本件は、自動車業界における急速な環境・技術変化を踏まえ、電動化対応を含む成長投資等に向けた事業資金として資本性資金を調達すべく、当社より、優先株式の取得依頼が寄せられたものである（2024年5月支援決定）
- 本件は、裾野の広い自動車産業のサプライチェーンを支える当社の中長期的な成長戦略を支援するものであり、当該産業のみならず、関連事業を含めた我が国の広い範囲における競争力強化に貢献すると同時に、電動化の進展に伴う斯産業のカーボンニュートラルへの寄与が図られるものである

本件の特徴

特徴ある金融機能

- 自動車産業のサプライチェーンを支える当社の中長期的な成長戦略を支援
 - **電動化の進展**に伴う斯産業のカーボンニュートラルへの寄与
- #### 触媒機能（関係者を“つなぐ”）
- 当行と**横浜銀行（地域金融機関）**との協調によりリスクマネー供給を実現

スキームイメージ

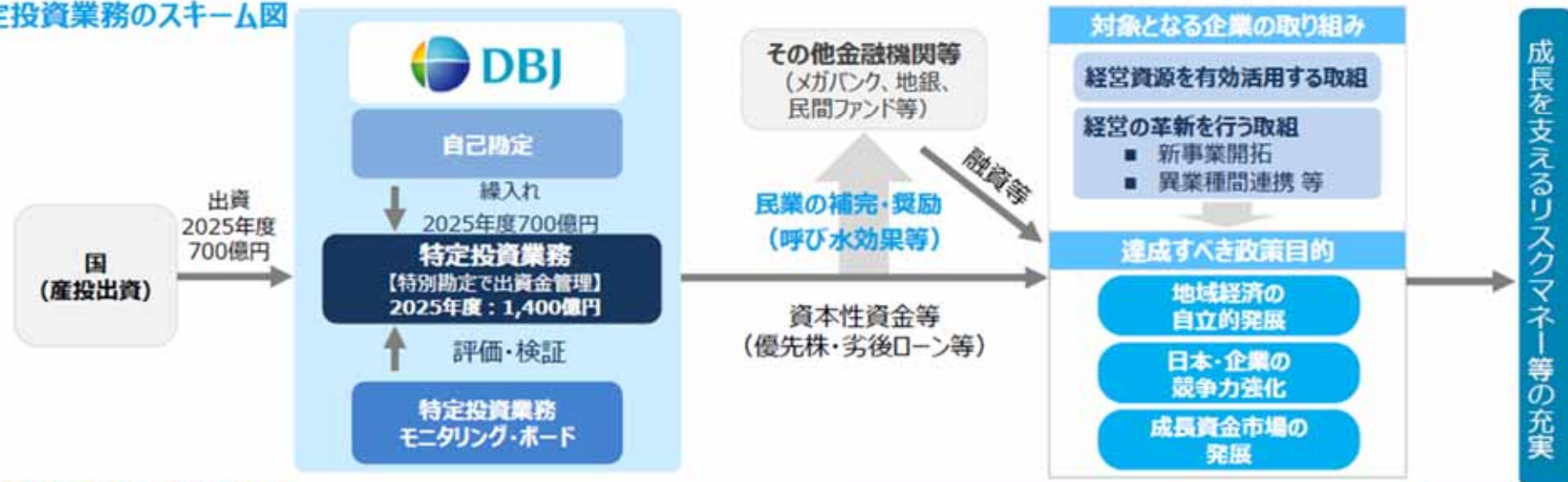


appendix

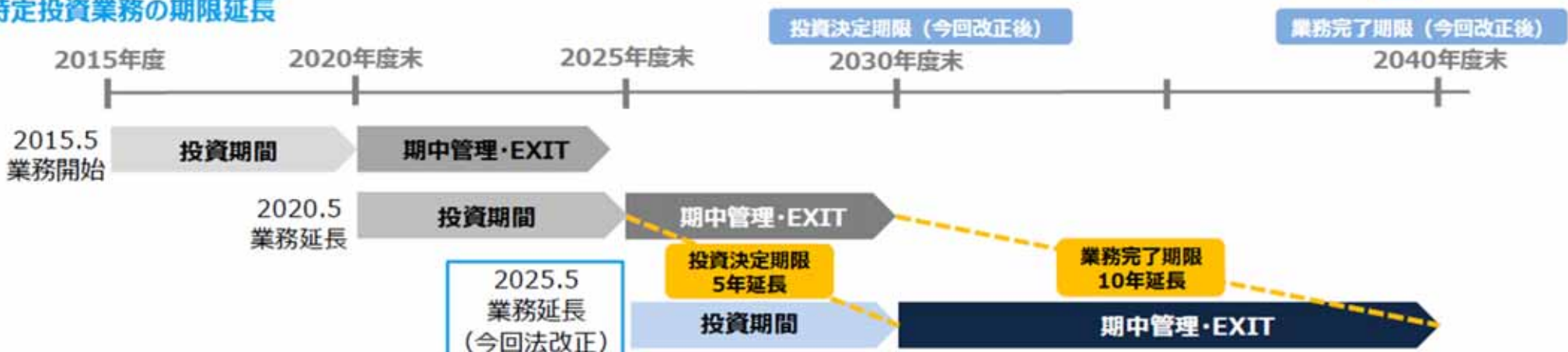
(ご参考) 特定投資業務にかかる期限延長

- 2025年5月9日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立。改正内容は以下の通り
 - (1)投資決定期限及び政府による出資期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長
 - (2)業務完了期限を2031年3月31日から2041年3月31日まで延長

特定投資業務のスキーム図



特定投資業務の期限延長



(ご参考) 財務省HPより

「(株)日本政策投資銀行の特定投資業務に関する勉強会」とりまとめ概要

- 急激な少子高齢化や技術変革等の大きな変化の中、我が国は「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に向けて重要な岐路に立つ。官民を挙げて国内投資を促進する上で、従来に増してリスクマネー供給が極めて重要
- VCやPEファンドによるリスクマネー供給は足元の10年で大きく増加したが、諸外国と比べると未だ小規模。そうした中、GXやディープテック等の新事業開発、主要産業の国内回帰等新たな分野で資金需要が伸びており、供給が追いついていない

新たな投資分野への対応

- GX（水素・アンモニア等）やディープテック分野（AI、量子コンピューター、宇宙等）は、研究開発や設備投資に大規模な資金が必要
- また、新技術の開発等に長期間を要することから、投資回収が長期化し、10年程度となる傾向
- こうした投資分野は、事業性評価が困難なことや、その資金規模や市場形成時期の不確実性が高いことから、十分なリスクマネーが供給されているとは言えない状況

地域活性化への対応

- 地域では、地域産業の活性化や持続可能な社会基盤整備といった従来の需要に加え、今後、GX 関連のインフラ投資等で新たな需要が見込まれる
- 地域案件は、事業規模が相対的に小さく、投資回収も長期に渡る中、大手金融機関等は資本コストの制約等から手が出しづらく、リスクマネー供給の担い手が不足
- また、地域金融機関ではエクイティやメザニンに係るノウハウ、投資人材不足が課題

特定投資業務の評価と今後の在り方

- 特定投資業務は、民間金融機関等とも適切に連携・協働しており、政策課題に即した形で着実に実績を積み上げ（令和6年9月末までに236件・1兆2,831億円の投融資を決定、累積損益は664億円の黒字）
- 民業圧迫の声は特段聞かれず。リスクマネー供給がまだまだ不足している中、GX・ディープテック・サプライチェーンといった分野は民間だけではリスクを取りづらく、地域では担い手やノウハウ不足といった課題を抱えており、引き続き、特定投資業務の継続を期待するとの声。他方、地域金融機関との連携・協働も進んでいるが、地域への浸透は未だ道半ばとの指摘あり
- 以上を踏まえ、特定投資業務の投資決定期限を5年間延長することが適当。また、新たな投資分野等において、投資回収期間が10年程度まで長期化していることを踏まえ、業務完了期限を10年間延長することが適当
- 地域のエコシステム形成にむけて、特定投資業務の地域への浸透を一層強化すべく、地域金融機関・自治体との連携や情報発信等の取り組みを更なる強化等、運用面を改善し、地域支援強化に係る業務の枠組を整備することが望ましい

特定投資指針の告示改正（地域伴走支援策）

- 2025年6月23日 財務省告示（特定投資指針）が改正
- 地方創生2.0基本構想等を踏まえ、地域課題の解決に向けた民間資金の新たな流れを創り、付加価値創出型の新しい地方経済を創生するため、以下記載の「**地域伴走支援強化策**」の実施を通じて、地域経済の自立的発展に資する事業等に対する成長資金供給に一層努めることが規定

地域伴走支援強化策の内容

- ① 地方公共団体や**地域における金融機関等**と当該地域における課題について**認識を共有**し、その解決を図るため**協働**すること
- ② 当該地域における投資の拡大を図るため、地域における金融機関をはじめ成長資金の供給主体に対して**積極的なノウハウ**の提供等を実施すること
- ③ 類似の課題を抱える他の地域における課題の解決を図るため、**積極的な情報発信**を実施すること

**引き続き、地域金融機関含めたステークホルダーと連携し、ナレッジ面での連携
及び地域へのリスクマネー供給に取り組んでいく所存**

(ご参考) 主要な協働投融資ファンド

2025年8月末時点※投資期間中のファンドのみ

● 赤丸印は特定投資業務を活用したファンド

略称	サーチファンド2号	J-FUN2号	星野3号	MSD2号	Pride1号	DAYSパートナー1号
設立	2023年3月	2024年1月	2023年9月	2021年10月	2024年3月	2024年3月
対象事業	事業承継	成長・事業承継	ホテル旅館	事業承継	事業承継	再生
地域	全国	全国	全国	全国	全国	全国
ファンド総額	29億円	非公表	180億円	非公表	30億円	30億円
GP	サーチファンド・ジャパン	日本投資ファンド	H&DP	MSD企業投資	IGP-VP/JDRD	DAYS/パートナー
共同LP	日本M&Aセンター/キャ リアインキュベーション等	日本M&Aセンター等	星野リゾートG	三井物産/三井住友 銀行	J.フロント リテイリング	-

略称	ほくほく	QRI	にいがたサステナ
設立	2018年1月	2021年10月	2025年7月
対象事業	成長・復興支援	成長・復興支援	成長支援
地域	北陸	北陸	新潟
ファンド総額	10億円	10億円	26億円
GP	ほくほくキャピタル /DBJ地域投資	QRインベストメント /DBJ地域投資	TryFunds /第四北越CP 第四北越銀行/ 新潟県/大光銀行
共同LP	北陸銀行	北國銀行	

略称	NS5号
設立	2021年4月
対象事業	事業承継・再生
地域	福岡大分等
ファンド総額	非公表
GP	福岡キャピタルP
共同LP	九州等地銀他

略称	せとうち観光2号
設立	2023年2月
対象事業	観光関連
地域	瀬戸内地域
ファンド総額	51億円
GP	せとうち観光P
共同LP	瀬戸内地銀/CJ

略称	十六
設立	2016年1月
対象事業	成長支援
地域	東海
ファンド総額	30億円
GP	十六リース
共同LP	十六銀行

略称	じもと2号	福島3号
設立	2020年8月	2018年9月
対象事業	成長支援	成長支援
地域	山形	福島
ファンド総額	10億円	30億円
GP	DBJ地域投資	東邦リース /DBJ地域投資
共同LP	きらやか銀行	東邦銀行

略称	茨城2号	ちば災害復興	ちば企業価値向上
設立	2015年1月	2020年1月	2020年9月
対象事業	成長支援	復興支援	成長支援
地域	茨城	千葉	千葉
ファンド総額	20億円	5.5億円	30億円
GP	DBJ地域投資	ちばぎんキャピタル	ちばぎんキャピタル DBJ地域投資
共同LP	常陽銀行	被災県金融機関等	千葉銀行

地域金融機関との共同ファンド設立数

累計53件

※同一金融機関との後継ファンドを含む



著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。